



総務省承認 No. 27588

承認期限 平成21年3月31日まで

企業行動に関するアンケート調査 平成20年度 企業行動に関するアンケート調査票

内閣府

提出期限 平成21年2月20日

この調査票の取扱いについては、万全を期し、秘密を厳守いたします。
また、お答えの内容は統計以外の目的に使用されることはありません。

企業番号			
業種			

記入上の注意

- 1 太枠の または (記入:) についてはその内容を記入し、太枠で囲まれた番号欄 (1 2 3 …) については該当する番号を○で囲んでください。
- 2 質問によっては、回答していただく企業を特定している項目もありますが、その項目以外は全企業がお答えください。
- 3 会社名、所在地及び資本金などに変更がある場合には、手書きにて修正してください。
- 4 連結ベースでお答えください。ただし問5、問8、問10～問13については連結ベースではなく、貴社のみ状況についてお答えください。

会社名		資本金				記入担当者	部課	
所在地 (調査票を作成した事務所)	①	10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上		ふりがな 氏名	
		1	2	3	4		TEL	内線 ()

I. 経営環境と経営基本方針

(景気・需要見通し)

問1 我が国の名目及び実質経済成長率^(注1)、貴業界の需要の名目及び実質成長率^(注2)のおおよその予想を、平成21年度、今後3年間(平成21年度～23年度、年度平均)及び今後5年間(平成21年度～25年度、年度平均)について、それぞれ下の空欄に**小数点第1位までの数字**で記入してください。

項目	期間	平成21年度	今後3年間 (平成21～23年度、年度平均)	今後5年間 (平成21～25年度、年度平均)
我が国の名目経済成長率		. %	. %	. %
我が国の実質経済成長率		. %	. %	. %
貴業界の需要の名目成長率		. %	. %	. %
貴業界の需要の実質成長率		. %	. %	. %

(注1) 我が国の経済成長率を表す国内総生産(GDP)の伸び率の過去3年間の値は、以下のとおりです(平成20年12月9日公表の四半期別GDP2次速報より)。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
名目経済成長率	0.9%	1.5%	1.0%
実質経済成長率	2.3%	2.3%	1.9%

(注2) 貴業界については証券取引所の定める業種分類(中分類)でお考えください。また、事業が多部門にわたる場合には、主力部門が属する業界についてお答えください。

(為替レート)

問2 (1) 1年後(平成22年1月頃)の対米ドル円レートは、1ドル=何円と予想されていますか。該当する項目を **1つ** 選んで番号を○で囲んでください。

80円台	90円台	100円台	110円台	120円台	130円台
1	2	3	4	5	6
140円台	150円台	その他(記入: 円台)		予測できない	
7	8	9	10		

(2) 輸出を行っている企業のみお答えください。

現在の時点で、採算のとれる対米ドル円レートは、1ドル=何円程度までかお答えください。下の空欄に**整数**で記入してください。

(注) 製品や工場により条件が大きく異なり一律に計算することが困難な場合には、主力製品でお考えください。

1ドル= 円まで

(価格)

問3 については、製造業、水産・農林業、鉱業の方のみお答えください。

問3 貴社の主力製品を製造するための平均仕入価格、主力製品の平均販売価格が現時点と比べ、1年後(平成22年1月頃)にどの程度下落、もしくは上昇するかについて、貴社の見通しに一番近い項目をそれぞれ **1つ** 選んで番号を○で囲んでください。

増減率	価格	平均仕入価格	平均販売価格
	期間	1年後 (平成22年1月頃)	1年後 (平成22年1月頃)
20%以上		1	1
10%以上～20%未満		2	2
5%以上～10%未満		3	3
0%超～5%未満		4	4
0%		5	5
-5%超～0%未満		6	6
-10%超～-5%以下		7	7
-20%超～-10%以下		8	8
-20%以下		9	9

(設備投資の伸び率)

問4(1) 貴社では、設備投資額(工事ベース)の年平均伸び率に関して、過去3年間(平成18年度～20年度)の状況及び今後3年間(平成21年度～23年度)の見通しについてどのようにお考えですか。過去と今後の増減について該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。

(注) 設備投資は、土地の購入、中古品の購入及び建設仮勘定からの振替を除いてお考えください。

期 間 増減率(年度平均)	過去3年間 (平成18～20年度)	今後3年間 (平成21～23年度)
25%以上	1	1
20%以上～25%未満	2	2
15%以上～20%未満	3	3
10%以上～15%未満	4	4
5%以上～10%未満	5	5
0%超～5%未満	6	6
0%	7	7
-5%超～0%未満	8	8
-10%超～-5%以下	9	9
-15%超～-10%以下	10	10
-20%超～-15%以下	11	11
-25%超～-20%以下	12	12
-25%以下	13	13
設備投資を行わなかった(行う予定がない)	14	14

(設備投資の目的)

(2) 貴社では、設備投資を実施するうえで、どのような目的を重要とお考えですか。過去3年間(平成18年度～20年度)及び今後3年間(平成21年度～23年度)について、それぞれの該当する項目を3つ以内選んで番号を○で囲んでください。そのうち最も重要度の高い項目の番号を1つ選んで◎で囲んでください。

期 間 項 目	過去3年間 (平成18～20年度)	今後3年間 (平成21～23年度)
生産(販売)能力の拡大	1	1
製(商)品・サービスの質的向上	2	2
情報化への対応	3	3
省力合理化	4	4
環境対策	5	5
省エネルギー(燃料費・光熱費削減)	6	6
海外投資	7	7
研究開発	8	8
新事業への進出	9	9
維持更新	10	10
その他	11	11
設備投資を行わなかった(行う予定がない)	12	12

(雇用者数の動向)

問5 貴社での雇用者数の過去3年間(平成18年度～20年度、年度平均)の状況と今後3年間(平成21年度～23年度、年度平均)の見通しについて、全体、うち正社員それぞれの該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。

期 間 雇用形態 増減率(年度平均)	過去3年間 (平成18～20年度)		今後3年間 (平成21～23年度)	
	全 体	う ち 正 社 員	全 体	う ち 正 社 員
15%以上	1	1	1	1
10%以上～15%未満	2	2	2	2
5%以上～10%未満	3	3	3	3
0%超～5%未満	4	4	4	4
0%	5	5	5	5
-5%超～0%未満	6	6	6	6
-10%超～-5%以下	7	7	7	7
-15%超～-10%以下	8	8	8	8
-15%以下	9	9	9	9

(海外現地生産比率と逆輸入比率)

問 6 については製造業の方のみお答えください。

問 6 (1) 貴社では、国内生産と海外現地生産をあわせた生産高全体に占める海外現地生産による生産高の割合は、平成 19 年度実績、平成 20 年度実績見込み及び平成 25 年度見通しにおいて、それぞれおよそどの程度とお考えですか。それぞれ下の空欄に**小数点第 1 位までの数字**を記入してください。なお、海外現地生産をしていない(しない)場合は 0 (ゼロ) と記入してください。

(注 1) 生産高比率は販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成 25 年度については現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{海外現地生産(生産高)比率} = \frac{\text{海外現地生産による生産高}}{\text{国内生産による生産高} + \text{海外現地生産による生産高}}$$

(注 2) 海外現地生産とは「外国為替及び外国貿易法」の「対外直接投資」による生産とお考えください。なお、海外現地法人で日本側共同出資者がある場合には、出資比率最大の企業(同率出資者の場合は幹事企業)がお答えください。

年度 項目	平成 19 年度 実績	平成 20 年度 実績見込み	平成 25 年度 見通し
海外現地生産 (生産高) 比率 % % %

(2) 貴社では、逆輸入比率(海外現地生産高全体に占める日本向けの輸出高の割合)は、平成 19 年度実績、平成 20 年度実績見込み及び平成 25 年度見通しにおいて、それぞれおよそどの程度とお考えですか。それぞれ下の空欄に**小数点第 1 位までの数字**を記入してください。なお、(1)において 0 (ゼロ) と記入した年度については何も記入しないでください。

(注) 輸入比率は販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成 25 年度については現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{逆輸入比率} = \frac{\text{日本向け輸出高}}{\text{海外現地生産高}}$$

年度 項目	平成 19 年度 実績	平成 20 年度 実績見込み	平成 25 年度 見通し
逆輸入比率 % % %

(3) 貴社が生産拠点を国内又は海外に置く理由について、貴社の状況に最も近いものを 1 つ選んで番号を○で囲んでください。

a. 国内に生産拠点を置く理由

利用している技術が高度で、海外生産が困難だから	1
既存の生産設備を利用した方が、コストが安く済むから	2
サプライヤーを考えると、国内で生産した方が安く済むから	3
納入先との関係から、国内で生産せざるを得ないから	4
国際的な経営に関するノウハウが不足しており、海外生産に不安があるから	5
少量多種生産等の国内の需要に応じた対応が可能だから	6
その他	7

b. 海外に生産拠点を置く理由

良質で安価な労働力が確保できるから	1
現地の製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれるから	2
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能だから	3
その他	4

II. 物価上昇下における企業行動

(貴社の業況)

問7 貴社の業況の現状(平成20年度)と来年度(平成21年度)の予測について、該当する項目をそれぞれ1つ選んで番号を○で囲んでください。

現状(平成20年度)		来年度(平成21年度)	
良い	1	良くなる	1
良くも悪くもない	2	変わらない	2
悪い	3	悪くなる	3
		わからない	4

(賃金改定及び期待上昇率)

問8 貴社では、本年度(平成20年度)どの程度従業員の賃金を上げましたか。また、来年度(平成21年度)の貴社、貴社の属する業界、日本企業全体それぞれの賃金上昇率はどの程度とお考えですか。賃金改定(所定内、所定外を含む合計)について、金額の伸び率をそれぞれ1つ選んで、番号を○で囲んでください。

期間 上昇率	貴社の賃金上昇率		貴社の属する業界の賃金上昇率	日本企業全体の賃金上昇率
	平成20年度実績	平成21年度見通し	平成21年度見通し	平成21年度見通し
5%以上	1	1	1	1
4%以上 ~ 5%未満	2	2	2	2
3%以上 ~ 4%未満	3	3	3	3
2%以上 ~ 3%未満	4	4	4	4
1%以上 ~ 2%未満	5	5	5	5
0%超 ~ 1%未満	6	6	6	6
0%	7	7	7	7
-1%超 ~ 0%未満	8	8	8	8
-2%超 ~ -1%以下	9	9	9	9
-3%超 ~ -2%以下	10	10	10	10
-4%超 ~ -3%以下	11	11	11	11
-5%超 ~ -4%以下	12	12	12	12
-5%以下	13	13	13	13

(期待物価上昇率)

問9 については、非製造業(水産・農林業、鉱業除く)の方のみお答えください。

問9 貴社の主力製品・サービスを製造・提供するための平均仕入価格、平均販売価格が、現時点と比べ1年後(平成22年1月頃)にどの程度下落、もしくは上昇するかについて、貴社の見通しに一番近い項目をそれぞれ1つ選んで番号を○で囲んでください。

なお、仕入価格の該当のない企業は、該当なしの番号を○で囲んでください。

また、平均販売価格は企業・団体向け、個人・消費者向けの仕向先別にご回答ください。該当のない仕向先は、該当なしの番号を○で囲んでください。

価格仕向先 期間	平均仕入価格	平均販売価格	
	1年後(平成22年1月頃)	企業・団体	個人・消費者
増減率		1年後(平成22年1月頃)	
20%以上	1	1	1
10%以上~20%未満	2	2	2
5%以上~10%未満	3	3	3
0%超~5%未満	4	4	4
0%	5	5	5
-5%超~0%未満	6	6	6
-10%超~-5%以下	7	7	7
-20%超~-10%以下	8	8	8
-20%以下	9	9	9
該当なし	10	10	10

(市場の状況)

問10 (1) 貴社の主力製品・サービスの、市場でのシェアはどの程度ですか。

該当する項目を1つ選んで、番号を○で囲んでください。

70%以上	1
50%以上 ~ 70%未満	2
30%以上 ~ 50%未満	3
20%以上 ~ 30%未満	4
10%以上 ~ 20%未満	5
10%未満	6

(2) 貴社の主力製品・サービスが属する市場では、企業間の製品・サービスの差別化がどの程度進んでいるとお考えですか。

最も近い状況を1つ選んで、番号を○で囲んでください。

ほとんどされていない	1
ある程度されている	2
ほぼ差別化されている	3
他社との競合はほぼない	4

(3) 貴社の販売先に対する価格決定力として最も近いものはどれですか。

該当する項目を 1つ 選んで、番号を○で囲んでください。

ほとんどない	1
弱い	2
強い	3

(4) 貴社の主力製品・サービスが属する市場において、購買者が重視する要因としてどのようなものをお考えですか。

該当する項目を 1つ 選んで、番号を○で囲んでください。

価格重視	1
品質・機能・サービス内容重視	2

(物価上昇、景気減速への対応)

問 11 (1) 貴社では、平成 19 年度後半から 20 年度にかけての仕入価格の上昇や世界的な景気減速による需要の鈍化に対して、利益を確保する(又は損失を補う)ためにどのような取組みを行っていますか。

該当する項目について、最も重要なものから順番に空欄に番号をご記入ください。

「特段の取組みを行っていない(必要がない)」場合は当該空欄に 1 をご記入ください。

販売価格の引上げ	
雇用調整(賃金調整含む)	
設備投資の抑制	
省資源・省エネルギー化	
生産工程・作業工程等の効率化	
原材料・燃料・商品等の調達先の見直し	
内部留保の取り崩し	
その他(具体的に:)	
特段の取組みを行っていない(必要がない)	

(2) (1)で「雇用調整(賃金調整含む)」を選んだ企業にお伺いします。

雇用調整についてはどのような方法をとられていますか。

雇用形態ごとに、該当する項目を すべて 選んで、番号を○で囲んでください。

雇用調整方法	雇用形態	正社員	正社員以外の従業員
残業削減		1	1
賃金調整		2	2
採用抑制		3	3
解雇		4	4
その他(具体的に:)		5	5

(仕入価格上昇への対応策)

問 12 (1) 貴社では、原油や穀物等の原材料価格をはじめとする物価上昇の中で、2年前と比べて仕入価格全体として何%程度上昇しましたか。

該当する上昇率を 1つ 選んで、番号を○で囲んでください。

上昇率	時期	平成 21 年 1 月現在 (平成 19 年 1 月対比)
50%以上		1
40%以上～50%未満		2
30%以上～40%未満		3
20%以上～30%未満		4
10%以上～20%未満		5
0%超～10%未満		6
0%		7
0%未満		8

(2) (1)で 1～6(上昇した)と回答した企業にお伺いします。

貴社では、仕入価格の上昇を、主力製品・サービスの販売価格にどの程度転嫁できていますか。

販売価格に転嫁できている率を国内・海外向け別に 1つ 選んで、番号を○で囲んでください。

仕向先	国内向け	海外向け
販売価格転嫁率		
100%	1	1
75%以上～100%未満	2	2
50%以上～75%未満	3	3
25%以上～50%未満	4	4
10%以上～25%未満	5	5
0%超～10%未満	6	6
0%	7	7
該当なし	8	8

(3) 輸出を行っている企業の方のみお答えください。

貴社では、円高局面において、近年、主力製品の海外での価格(現地通貨建て)を、どのように設定されましたか。

該当する項目を 1つ 選んで、番号を○で囲んでください。

引き上げた	1
維持した	2
引き下げた	3

(パートタイム労働法関連の取り組み)

問 13 (1) 平成 20 年 4 月 1 日からのパートタイム労働法の改正を受けて、またはいらず、パートタイム労働者の正社員化を実施しましたか。

該当する項目 (実施した場合は開始した時期) を 1つ 選んで、番号を○で囲んでください。

実 施 し た	平成 18 年 12 月以前	1
	平成 19 年 1 月～3 月	2
	平成 19 年 4 月～6 月	3
	平成 19 年 7 月～9 月	4
	平成 19 年 10 月～12 月	5
	平成 20 年 1 月～3 月	6
	平成 20 年 4 月～6 月	7
	平成 20 年 7 月以降	8
今 後 予 定 し て い る	9	
現 時 点 で 予 定 は な い	10	
対 象 者 が い な い	11	

(2) (1) で 1～8 (実施した) と回答した企業にお伺いします。

パートタイム労働者の正社員化によって、対象者一人当たりの賃金、及び対象者一人当たりの人件費 (福利厚生費、社会保険料含む) は、正社員移行前と比べどの程度変化しましたか (あるいは、どの程度の変化を想定して実施しましたか)。

一人当たりの賃金、及び一人当たりの人件費それぞれについて、上昇率をご記入ください。

一人当たりの賃金	一人当たりの人件費 (福利厚生費、社会保険料含む)
%	%

(3) パートタイム労働法の改正を受けて、昇進制度の導入など、正社員化以外に実施した具体的施策及び予定している具体的施策はありますか。

該当する項目を すべて 選んで、番号を○で囲んでください。

	実 施 し た	予 定 し て い る
希望者への正社員登用制度の導入	1	1
管理者への昇進も含めた、パートタイム労働者の昇進機会の拡充	2	2
勤務地域を限定した正社員制度の導入	3	3
パートタイム労働者に賞与や厚生年金制度を導入	4	4
その他(具体的に:)	5	5

☆ご多忙のところ調査にご協力いただき、ありがとうございました。

記入済み調査票は

平成 21 年 2 月 20 日 (金)

までにご返送くださいますようお願いいたします。